



2020年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 2020年12月12日

配当支払開始予定日

2020年12月15日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,927	5.7	1,929	28.2	1,968	28.1	1,343	30.9
2019年9月期	11,592	5.1	2,689	0.3	2,738	0.8	1,943	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	81.38		6.5	8.0	17.7
2019年9月期	117.92		9.8	12.3	23.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	26,036	21,060	80.9	1,275.93
2019年9月期	22,919	20,362	88.8	1,233.57

(参考) 自己資本 2020年9月期 21,060百万円 2019年9月期 20,362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,868	560	1,730	7,616
2019年9月期	2,158	1,072	444	4,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		19.00		19.00	38.00	626	32.2	3.1
2020年9月期		20.00		20.00	40.00	660	49.2	3.1
2021年9月期(予想)		20.00		20.00	40.00		35.7	

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,027	5.3	1,340	6.5	1,364	5.7	931	5.4	56.40
通期	12,211	11.7	2,706	40.2	2,741	39.2	1,848	37.6	111.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	16,670,000 株	2019年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2020年9月期	163,983 株	2019年9月期	163,235 株
期中平均株式数	2020年9月期	16,506,385 株	2019年9月期	16,479,812 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 部門別売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の当社事業は、第2四半期決算短信(2020年4月28日開示)にてご報告した通り、2月末までは順調に推移していましたが、3月～5月の期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。

小中学生部門および高校生部門とも、3月前半には小中高校の全国一斉休校に合わせて2週間休講しました。この期間、当塾の授業動画視聴システム(e-STEP)で全動画を塾生に開放すると共に、メールと電話での学習指導を行いました。対面での学習指導が完全にストップしたため、この期間の授業料はその9割(2億8千万円)を各ご家庭にお返しする措置をとりました。その後の春期講習はほぼ予定通り実施できましたが、4月7日の緊急事態宣言発令に伴い、5月末までの2ヶ月間、対面でのライブ授業を停止し、オンラインでの授業体制に全面的に移行しました。当社の持つ力の総力を挙げて、普段の授業を担当している教師が授業日に合わせて各スクールで授業を撮影し配信する態勢をとった結果、この2ヶ月間の動画配信数は4万本を超える数となりました。また、インターネット会議システム(Zoom)を活用したホームルームや双方向授業、在宅での模擬テスト等も同時に実施し、生徒の学習が中断しないよう全力で対応いたしました。しかしながら、入会当初にお約束していた対面授業は中断を余儀なくされたため、通常の授業料をいただくのは適切ではないと判断し、オンラインの期間、大幅に値下げした特別授業料(学年により約60～80%の値下げ)に移行しました。そのため、4月・5月は売上が前年比マイナス8億4千万円となっています。

その後、首都圏の緊急事態宣言の解除を受け、6月から対面授業を再開し、感染対策を行いながらではありますが、現在では通常の運営に近い形に戻っています。7月後半から8月にかけての夏期講習は、学校の夏休みの時期が自治体によって大きく異なるという変動的な状況でしたが、講習の時間割を夜型に変える等の工夫を重ねた結果、例年に匹敵する授業時間数を確保することができました。特にすべての中学が休みだったお盆の時期には、新型コロナウイルスによる学習面での遅れと不安を解消すべく、中学3年生向けに午前中から長時間の集中講座を開講いたしました。その他の学年も例年とほぼ同等レベルの授業数を確保し、講習費もトータルでは前年並みの金額に設定することができたため、変動的な夏休みの影響は売上面ではむしろプラスに働く結果となりました。

生徒募集については、2月末までは例年以上に順調に進んでいました。しかし3月の全国一斉休校に伴い、入会の流れが一旦完全に止まりました。その後、授業を再開した春期講習時に入会の動きが復活しましたが、緊急事態宣言発令後は再度流れが止まり、それが5月末まで続きました。6月の対面授業復帰と共に、入会の動きも少しずつ再開しましたが、現状では完全な回復とまでは至っていません。また夏期講習での外部生の募集は例年と比べると減少しましたが、例年とは異なり夏期講習後の9月から現在まで入会の流れが途切れることなく続いています。

上記の流れを売上面でまとめたのが、下記の表です。

売上高前期比較

(単位：百万円)

	41期	42期	増減額	増減率
第1四半期(10月～12月)	2,938	3,149	210	7.2%
第2四半期(1月～3月)	2,755	2,573	△182	△6.6%
第3四半期(4月～6月)	2,633	1,751	△882	△33.5%
第4四半期(7月～9月)	3,264	3,453	189	5.8%

上表の通り、第2四半期の後半から第3四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、第4四半期から回復しつつある状況です。

生徒数については、当事業年度における「期中平均生徒数」は27,647名となり、前年同期比2.1%増となっています。

3月～5月を総括的に振り返ります。まず小中高生を取り巻く状況ですが、今回のコロナ禍は私たちが接している多くの小中高生に深い爪痕を残しています。学校の休校による学習の中断、力を入れてきた部活の大会の中止、修学旅行や体育祭、文化祭等の行事の中止や縮小……。生活のモチベーションを失いがちになったり、ゲームやスマートフォンへの没頭や昼夜逆転の生活の進行、自宅にこもった生活が続く中で人間関係を作っていくことに対する回避傾向、そして勉強に対する諦め等、多くの影を落としています。現在、学校はいわゆる2学期に入っていますが、中学生を中心にかつて例のないほど多くの不登校や不登校気味の生徒が生まれています。

当社では、学校が休校になり対面授業が不可能になった段階で、オンライン授業に総力を挙げて取り組み、塾生の学習の継続をはかりました。さらに、インターネット会議システム(Zoom)を活用した双方向の授業やホームルーム等で

の交流は、オンライン上ではあるものの、顔と顔を突き合わせ人間関係を確認し、コミュニケーションをとる機会になり、それが学習の継続をサポートするだけでなく、生活にメリハリをもたらして生徒の前向きなモチベーションの支えになったと、多くの保護者の方から感謝の言葉をいただいています。

これら一連の対応や、早期に授業料の返金や大幅な値下げに踏み切ったことについて、塾生の保護者の方々からかつてないほど多くの感謝の声をいただきました。生徒・保護者に寄り添うという当社の姿勢を示すことが、結果的にご家庭からの信頼をより高めることにつながったと実感しています。

学習塾の仕事にとって、地域での信用・信頼はかけがえのない財産です。一時的に売上面でマイナスは生じましたが、長期的な視点で見ると当社の発展につながる施策となったと総括しています。生徒数については、現在回復途上にあり、これから時間をかけてコロナ禍以前の流れを引き寄せていきたいと考えています。

今春の小中学生部門の入試実績については、2018年10月31日付け「平成30年9月期決算短信」で公表した「横浜プロジェクト」(横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクト)を再び達成するとともに、「翠嵐プロジェクト」(横浜・川崎方面で影響力の強い名門進学校である横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすプロジェクト)においても合格者を137名(昨春123名)として引き続き全塾中のトップとなり、二つの大きな目標を2年連続で達成することができました。これによって当社は、横浜市の学習塾の中でトップブランドとしての基盤を飛躍的に強化しつつあります。

また、神奈川県公立トップ高校に2,183名が合格し、今春も神奈川全塾でトップの実績を残しました。県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がトップとなりました。さらに、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者110名(外部進学生)に達し、12年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

今春の大学入試結果については、国公立大学の合格者総数が196名(昨春168名)、なかでも最難関と言われる東京一工(東大、京大、一橋大、東工大)に31名、国立医学部に4名、いずれも現役で合格しました。私立大学においても、早慶上智が256名、いわゆる理大MARCH(東京理科大、明治、青山学院、立教、中央、法政)は合格者1,148名と最高記録を2年連続で更新しています。

緊急事態宣言の解除以降、業界全体としてはオンラインの映像授業を継続する流れと、対面でのライブ授業への復帰の大きく2つの流れが生じています。当社では4月・5月に全社を挙げてオンライン授業に取り組んだため、そのノウハウを蓄積でき、オンラインでの対応力を飛躍的に向上させることができました。一方で、ライブ授業の良さを、当社スタッフはもちろん、生徒・保護者が再発見する機会でもありました。生き生きと学ぶ、学んだことを定着させ、あるいは疑問点等を時間的・空間的距離を感じることなく解決でき、相互に励まし合いながら進んでいけるライブ授業の良さを、全教師が改めて確認し、モチベーションを一層高めることになりました。したがって、当社としてはオンライン対応での成果をノウハウとして活かしながら、「ライブ授業をメインに据えつつオンラインでの対応も活用していく」ハイブリッド型の指導を進めます。新型コロナウイルス感染症の今後の状況を注視しつつ、授業に限らず、塾生向けのガイダンスや保護者会等、オンラインとライブを状況に応じて使い分け、あるいは併用しながら運営していきます。

今回のコロナ禍におけるオンライン対応全般で得た生徒や保護者をはじめとした地域での信頼・信用は、今後の当社にとって大いに力になるものと考えており、実際にオンライン対応の評判を聞いての入会者は、夏休み以降も増えています。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、今後の状況の変化には、リスク管理に努めつつ柔軟に対処してまいります。

学童部門(STEPキッズ)は、3月に「辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。

当事業年度中の新規開校は、上述学童部門の2教室と小中学生部門2スクールの計4カ所です。小中学生部門の2スクールは、当社が現在注力している川崎地区に生田スクール(小田急小田原線生田駅、川崎市多摩区)、当社ドミナントエリア内に海老名扇町スクール(小田急小田原線海老名駅)です。いずれも3月の春期講習から正式スタートし、順調な立ち上がりとなっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門132スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計151校となっています。

当事業年度の売上高は10,927百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は1,929百万円(前年同期比28.2%減)、経常利益は1,968百万円(前年同期比28.1%減)、当期純利益は1,343百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は22,676人(前年同期比1.9%増)、売上高は8,795百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は4,971人(前年同期比3.3%増)、売上高は2,131百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比3,117百万円増の26,036百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や建物の増加によるものです。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末比3,084百万円増の8,215百万円となりました。

固定資産は、新校舎の完成に伴い、建物等が増加したものの、減価償却実施による減少等により前事業年度末比33百万円増の17,821百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比2,419百万円増の4,976百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前事業年度末比1,445百万円増の3,057百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比973百万円増の1,918百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比698百万円増の21,060百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、7.9ポイントダウンの80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は7,616百万円と前年同期と比べ3,039百万円(66.4%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,968百万円や、減価償却費455百万円、法人税等の支払額734百万円等により1,868百万円の収入となり、前年同期と比べ290百万円(13.5%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設等により560百万円の支出となり、前年同期と比べ512百万円(47.8%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等はありませんでしたが、長期借入れによる収入により、1,730百万円(前年同期は444百万円の支出)の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	84.7	86.1	89.0	88.8	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.1	117.5	118.0	102.1	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.3	0.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	510.7	927.4	1,440.1	1,386.8	826.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は1995年の株式店頭公開以来、通算25期連続増収、営業利益でも19期連続増益を続けてきましたが、当期は新型コロナウイルス感染症への対応で、3月に2億8千万円の授業料を返金し、特別授業料にした4月・5月は売上高が前年比マイナス8億4千万円となり、減収減益となりました。しかしながら、6月以降は通常授業に復しており、今後は緩やかにコロナ禍以前の基調に戻っていくものと予想しています。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の第2波が訪れた場合、一時的にオンライン授業に切り替える可能性があります。しかしながら、当社では4月・5月にオンライン対応のノウハウを十分に蓄積でき、全スクールで即座にオンラインによるライブ授業を行うことも可能になりました。今後は、オンライン授業に切り替えた場合の授業の質にこだわっていく方針です。

長期的には、当社が学習塾を展開している神奈川県において、継続的に発展していくために克服していくべき重要な課題があります。日本社会全体で少子高齢化が進んでいますが、神奈川県では少子化が継続的に休みなく進んでいる地域と、人口流入等によって今後も10年前後人口増が続いたり少子高齢化の進み方が緩やかな地域が併存しています。当社の課題は、今後の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く横浜・川崎等の地域において強化していくことです。そのためには、神奈川県の中西部からスタートしてエリアを徐々に拡大してきた当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことが求められています。

今後の新規開校については、これまでと同様、横浜・川崎地区を中心に実施し、ドミナントを強化していきます。来期は、2021年3月に上永谷スクール（横浜市港南区）、元住吉スクール（川崎市中原区）、同年4月にHi-STEP川崎スクール（川崎市幸区）を開校する予定です。いずれも小中学生向けのスクールで、Hi-STEPの開校は3年ぶり、川崎市内では2スクール目です。また元住吉スクールとHi-STEP川崎スクールは川崎南部地域（旧川崎南部学区）では初の開校となり、旧学区すべてに校舎が存在することになります。

横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校の合格実績、および横浜市内トップ校の合計合格者数においては、2019年度、2020年度と2年連続でナンバー1になりました。2021年度も同様の合格実績が出せるよう、引き続き授業の質にこだわり続け、生徒の学力アップに力を注いでまいります。そして、横浜・川崎地区における当社のブランド力を一層強化していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,810	7,877,599
売掛金	66,705	67,811
たな卸資産	35,068	26,497
前払費用	157,576	163,349
その他	34,159	81,086
貸倒引当金	△1,307	△1,111
流動資産合計	5,131,012	8,215,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,892,469	13,524,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,440,064	△5,812,800
建物(純額)	7,452,405	7,711,467
構築物	319,581	331,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,717	△223,884
構築物(純額)	105,864	107,433
機械及び装置	120,889	121,253
減価償却累計額	△85,092	△94,010
機械及び装置(純額)	35,797	27,242
車両運搬具	19,625	20,414
減価償却累計額	△18,160	△19,413
車両運搬具(純額)	1,465	1,000
工具、器具及び備品	232,214	247,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,184	△188,702
工具、器具及び備品(純額)	71,029	58,775
土地	9,083,408	9,083,408
建設仮勘定	187,674	—
有形固定資産合計	16,937,645	16,989,329
無形固定資産		
電話加入権	233	233
その他	31,210	39,749
無形固定資産合計	31,443	39,983
投資その他の資産		
投資有価証券	14,969	13,223
長期貸付金	4,385	3,245
長期前払費用	64,562	36,558
繰延税金資産	227,529	222,686
差入保証金	505,796	514,650
その他	2,033	1,883
投資その他の資産合計	819,276	792,248
固定資産合計	17,788,365	17,821,561
資産合計	22,919,378	26,036,794

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	455,756	1,871,868
リース債務	16,998	16,217
未払金	107,088	124,762
未払費用	208,305	244,306
未払法人税等	425,607	302,751
未払消費税等	130,282	231,764
前受金	15,069	22,460
預り金	134,131	150,375
前受収益	3,192	3,321
賞与引当金	83,668	88,306
資産除去債務	1,447	—
その他	31,032	1,819
流動負債合計	1,612,579	3,057,953
固定負債		
長期借入金	542,872	1,518,839
リース債務	32,489	18,140
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	224,726	237,228
その他	14,626	14,293
固定負債合計	944,514	1,918,301
負債合計	2,557,094	4,976,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	231,396	231,396
資本剰余金合計	2,082,726	2,082,726
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	16,483,383	17,182,849
利益剰余金合計	16,718,210	17,417,676
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	20,362,547	21,062,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△1,474
評価・換算差額等合計	△262	△1,474
純資産合計	20,362,284	21,060,538
負債純資産合計	22,919,378	26,036,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,592,745	10,927,597
売上原価	8,162,003	8,247,689
売上総利益	3,430,742	2,679,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,456	160,425
貸倒引当金繰入額	1,101	455
役員報酬	98,967	105,032
給料及び手当	141,036	140,805
賞与	26,494	24,776
賞与引当金繰入額	2,121	2,060
退職給付費用	1,425	1,698
福利厚生費	32,097	31,892
減価償却費	17,859	18,391
支払手数料	44,680	68,169
租税公課	122,214	118,574
その他	79,021	77,983
販売費及び一般管理費合計	741,475	750,265
営業利益	2,689,266	1,929,641
営業外収益		
受取利息	45	35
受取家賃	101,678	104,213
助成金収入	30,892	18,406
その他	10,827	15,992
営業外収益合計	143,444	138,648
営業外費用		
支払利息	1,560	2,048
賃貸費用	89,331	97,203
その他	3,019	443
営業外費用合計	93,911	99,696
経常利益	2,738,799	1,968,593
特別損失		
固定資産売却損	241	—
減損損失	3,404	—
特別損失合計	3,646	—
税引前当期純利益	2,735,153	1,968,593
法人税、住民税及び事業税	799,144	619,999
法人税等調整額	△7,209	5,376
法人税等合計	791,935	625,375
当期純利益	1,943,218	1,343,218

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)			当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,687,051			3,806,159		
2 賞与		1,019,840			935,643		
3 賞与引当金繰入額		79,680			84,158		
4 退職給付費用		94,519			98,527		
5 その他		862,773	5,743,864	70.4	884,791	5,809,280	70.4
II 教材費			434,798	5.3		423,712	5.1
III 経費							
1 消耗品費		188,523			118,481		
2 減価償却費		351,442			376,498		
3 地代家賃		902,639			920,163		
4 その他		540,733	1,983,339	24.3	599,553	2,014,696	24.4
売上原価			8,162,003	100.0		8,247,689	100.0

(注)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	15,134,346	15,369,173
当期変動額								
剰余金の配当							△594,181	△594,181
当期純利益							1,943,218	1,943,218
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,474	10,474				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,474	10,474	—	—	1,349,036	1,349,036
当期末残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	16,483,383	16,718,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,031	19,114,723	3,486	3,486	19,118,209
当期変動額					
剰余金の配当		△594,181			△594,181
当期純利益		1,943,218			1,943,218
自己株式の取得	△189,221	△189,221			△189,221
自己株式の処分	77,534	88,008			88,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,749	△3,749	△3,749
当期変動額合計	△111,687	1,247,823	△3,749	△3,749	1,244,074
当期末残高	△216,718	20,362,547	△262	△262	20,362,284

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	16,483,383	16,718,210
当期変動額								
剰余金の配当							△643,751	△643,751
当期純利益							1,343,218	1,343,218
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	699,466	699,466
当期末残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	17,182,849	17,417,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,718	20,362,547	△262	△262	20,362,284
当期変動額					
剰余金の配当		△643,751			△643,751
当期純利益		1,343,218			1,343,218
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,212	△1,212	△1,212
当期変動額合計	—	699,466	△1,212	△1,212	698,254
当期末残高	△216,718	21,062,013	△1,474	△1,474	21,060,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,735,153	1,968,593
減価償却費	431,123	455,221
減損損失	3,404	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525	4,637
株式報酬費用	6,769	28,018
受取利息及び受取配当金	△612	△608
支払利息	1,560	2,048
有形固定資産売却損益 (△は益)	241	—
助成金収入	△30,892	△18,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,659	△73,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,513	8,571
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,545	△32,223
未払金の増減額 (△は減少)	△4,108	138,164
前受金の増減額 (△は減少)	10,015	7,391
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,681	36,001
その他	△59,118	61,343
小計	3,033,381	2,584,640
利息及び配当金の受取額	612	613
利息の支払額	△1,556	△2,260
助成金の受取額	33,347	19,491
法人税等の支払額	△906,860	△734,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,923	1,868,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,162	△257,184
定期預金の払戻による収入	257,140	257,162
有形固定資産の取得による支出	△1,063,769	△532,333
有形固定資産の売却による収入	28,458	—
貸付金の回収による収入	2,052	1,260
敷金及び保証金の差入による支出	△32,760	△23,632
敷金及び保証金の回収による収入	6,920	14,368
保険積立金の積立による支出	△0	△0
その他	△13,313	△19,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,434	△560,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△694,816	△657,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,642	△17,369
自己株式の取得による支出	△189,221	—
配当金の支払額	△594,083	△643,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,763	1,730,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,725	3,039,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,143	4,577,868
現金及び現金同等物の期末残高	4,577,868	7,616,877

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,233.57円	1株当たり純資産額	1,275.93円
1株当たり当期純利益	117.92円	1株当たり当期純利益	81.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	20,362,284	21,060,538
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,362,284	21,060,538
期末の普通株式の数(株)	16,506,765	16,506,017

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,943,218	1,343,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,943,218	1,343,218
期中平均株式数(株)	16,479,812	16,506,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)			当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	22,258	9,396,490	81.1	22,676	8,795,767	80.5
高校生部門	4,810	2,196,254	18.9	4,971	2,131,830	19.5
合 計	27,068	11,592,745	100.0	27,647	10,927,597	100.0